

産業サイバーセキュリティ関連の教育プログラムに関する情報提供依頼（RFI）

2026 年 9 月 15 日

独立行政法人情報処理推進機構
産業サイバーセキュリティセンター
事業部長 柏谷 篤

独立行政法人情報処理推進機構 産業サイバーセキュリティセンター（以下「IPA」という。）では、産業サイバーセキュリティ人材の育成に資する教育プログラムについて、下記のとおり情報提供を依頼します。

記

1. 依頼の目的

IPA では、産業サイバーセキュリティに関する人材育成事業として、「中核人材育成プログラム」を実施しています。本事業（教育プログラム）について、当該事業を実施可能な事業者やその実施体制、概算費用等に関する情報提供を依頼します。

2. 対象業務の概要

対象業務は、産業サイバーセキュリティに関する教育プログラムの企画、教材作成、講師手配、運営、受講管理、演習環境提供、効果測定、報告書作成等を含む業務です。

同プログラムは 4 コースに分かれており、コース別の仕様書（案）を示します。

コースを選択のうえ、コースごとに情報提供をお願いします。

- ・ IT/OT 分野における検知技術・防衛技術・レジリエンス手法等
- ・ OT インシデント対応・BCP 分野
- ・ IT セキュリティ分野
- ・ 国際標準分野

3. 提供を依頼する情報

情報提供者は、以下の事項について回答してください。

(1) 実施可能な組織体と範囲

- ア 本仕様書（案）に示す業務を、単独又は共同企業体等により実施可能か
- イ 実施可能な範囲（全部又は一部）

(2) 実施体制

- ア 実施責任者、担当体制

- イ 講師、運営要員、教材作成要員等の確保方法
- ウ 品質管理体制、進捗管理体制
- エ 仕様書（案）に記載の組織要件、講師要件を満たすこと

(3) 類似業務の実績

- ア 産業サイバーセキュリティ関連研修又は類似研修の実績
- イ テーマ概要、実施時期、対象者、規模、実施形態、受託先区分（官公庁、独法、自治体、民間等）
- ウ 実績を補足する資料（任意）

(4) 概算見積

- ア 本業務を実施する場合の概算費用
- イ 見積内訳（企画設計費、教材作成費、人件費、運営費、システム利用費、演習環境構築費、外部施設利用時の会場費、受講管理費、報告書作成費、旅費交通費、消費税等）
- ウ 見積算定に用いた前提条件
- エ 受講者数等の条件に応じた価格変動の考え方

(5) 実施上の条件・留意事項

- ア 実施に必要な前提条件
- イ IPA 側で準備が必要な事項
- ウ 再委託の可否、制約事項
- エ 想定する納期・準備期間

4. 情報提供要領

以下の要領により情報提供をお願いします。

※様式の指定はありませんが、可能な限り簡潔かつ比較可能な形式でご提出ください。

(1) 提出資料

下記3点のご提出をお願いします。

ア 情報提供書

実施可否、実施体制、実施方法、類似業務実績、実施上の条件・留意事項等を記載したもの

イ 概算見積書

内訳および前提条件等を明記したもの

ウ 任意資料

類似実績資料、提案資料、補足説明資料等

(2) 情報提供期間

2026 年 9 月 15 日（火）～2026 年 11 月 13 日（金）

(3) 提出方法

ア 資料は第 6 項「連絡先」に示すメールアドレスまでデータで提出してください。提出いただいた後、受領確認のメールを返信します。なお、メール本文・添付ファイルの合計が 8MB を超える場合は、IPA から別途送信方法をご案内しますので、メールにてその旨お知らせください。

イ 提出いただくデータは、Microsoft office 互換または PDF 形式としてください。

ウ 後日、IPA から問い合わせをする場合がありますので、必ず連絡先（ご担当者の会社名、部署名、氏名、電話番号、メールアドレス）を署名等に明記してください。

(4) 質問受付

ア 本件に関する質問は、第 6 項「連絡先」に示すメールアドレスにて受け付けます。様式は問いません。

イ 質問の受付は、2026 年 10 月 30 日（金）17 時までとします。

ウ 質問に対する回答は、必要に応じて個別に行います。

5. 留意事項

- (1) 本依頼は情報収集を目的とするものであり、本依頼への回答が契約、発注、選定等を約束するものではありません。
- (2) 本件に要する費用は、すべて情報提供者の負担とします。
- (3) 提出された資料の返却、削除、廃棄等の依頼にはお応えしません。
- (4) 提出資料等は、当機構内部のみで利用します。万が一、資料等（概算見積りを除く）で外部に提供する必要が生じた際には、事前に協議を行います。
- (5) 提出内容は、今後の事業検討の参考として利用します。
- (6) 必要に応じて、ヒアリングを行う場合があります。

6. 連絡先

独立行政法人情報処理推進機構

産業サイバーセキュリティセンター 事業部 人材育成グループ

若山・我妻

電話：03-5978-7554

E-mail：coe-kobo-j@ipa.go.jp